

GMOアドパートナーズ17期報告書

GMO ADPARTNERS

Your Growth is Our Growth.

GMO ADPARTNERS

GMO AD MARKETING

GMO NIKKO

 **JWord**

GMO SOLUTION PARTNER

GMO INNOVATORS

GMO CONCIERGE

ごあいさつ

GMOアドパートナーズ株式会社
代表取締役社長

橋口 誠



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

2015年の当社は、技術重視のネット広告・メディア企業グループを目指すべく、「テクノロジーシフトの加速」をテーマとしたM&A、グループ再編を積極的に行い、テクノロジー領域・人材領域への積極投資を実施してまいりました。

その結果、当期業績につきまして連結売上高は280億円を超え、6期連続増収を達成いたしました。一方、投資の影響により連結営業利益は2億9,700万円、最終損益につきましては今期は1億円の連結当期純損失となりました。

2016年以降につきましては、本年の投資の結果を活かすべく、自社商材の積極的な開発と、さらなる技術力・販売力強化のため、継続的投資を実行していきます。過去最高業績を目指し、さらに成長スピードを加速し、全社一丸となって邁進いたします。また、配当性向を従来の35%目標から50%目標へと引き上げ、積極的な株主還元を継続的に行うことを目標としてまいります。引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

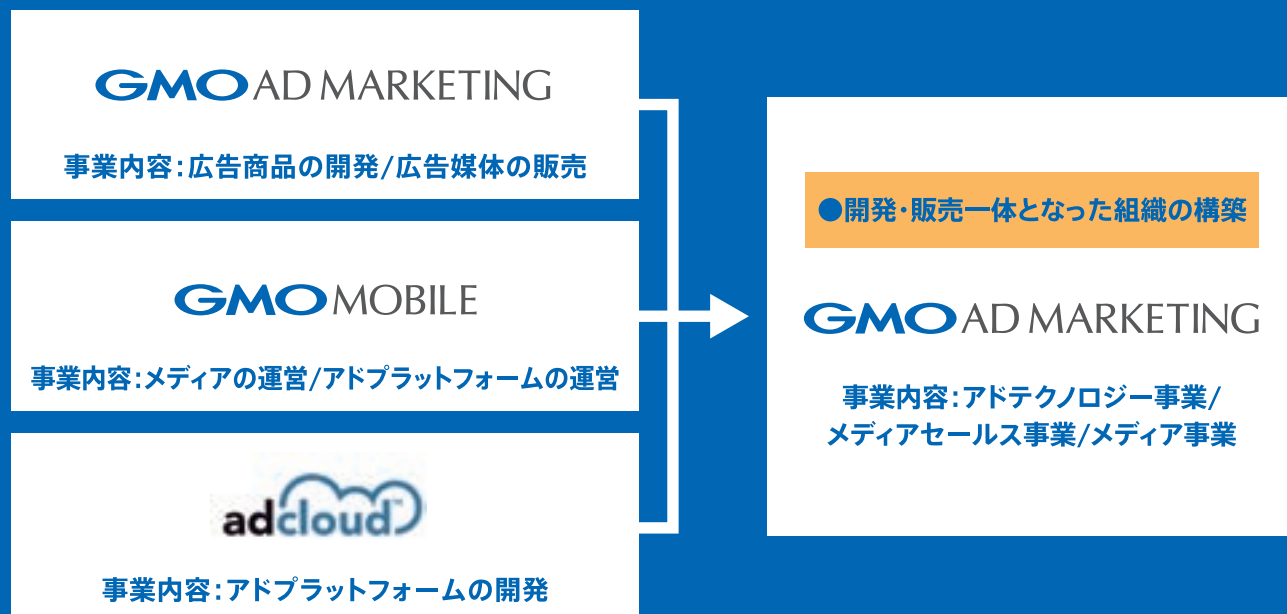
2015年振り返り

2015年は、「テクノロジーシフトの加速」をテーマに、経営基盤の変革を図りました。

- ①1月 純粋持株会社体制への移行
- ②7月 技術補強(株式会社アドクラウド 連結グループ会社化)
- ③12月 組織再編(メディア・アドテク事業3社合併決議)

2015年は、当社にとって大きな変化の年でした。1月の純粋持株会社体制への移行に始まり、3月には役員体制を変更。これにより、組織体制を変更し、経営スピードの加速を図りました。また、「テクノロジーシフトの加速」をテーマとした技術力の強化、開発力の向上を図るため、7月には株式会社アドクラウドを連結グループ会社化。新しいアドテクノロジー商材のリリースも行いました。12月にはメディア・アドテク事業を行う3社の、2016年1月での経営統合を決議し、2016年以降のさらなる開発力強化に向けた足がかりを築きました。

2016年1月1日より、メディア・アドテク事業3社を経営統合



2016年戦略

2015年の戦略投資を活かし、さらなる開発力・販売力の強化、 No.1を目指す商材の創出と利益基盤の強化を推進します。

インターネット広告市場は、2015年には市場規模1兆1,594億円・対前年比110.2%（株式会社電通調べ）と、従来のマスメディアにおける広告と比較し、急成長を遂げています。うち運用型広告費は6,226億円・対前年比121.9%（株式会社電通調べ）と、アドテクノロジーによって配信効率・広告効果を高める運用型広告が市場の成長を牽引しており、近年においては、スマートフォンの普及・広告配信技術の進歩などにより、主力となる商品が目まぐるしく変化・発展しております。

当社は、このような市場環境において継続的な成長・強固な利益基盤を確保するため、技術力の強化・自社商材の開発体制強化を推し進めてまいりました。2016年についても、引き続きこの方針に従い、より技術を重視した体制を目指し、積極的・継続的な技術力向上・商材開発に努めてまいります。2015年の投資と体制変更により整った開発基盤を基に、付加価値の高い優れた商材を創出し、販売体制・広告運用体制の増強により顧客満足度のさらなる向上を目指します。その結果として、安定的に株主還元を図ることのできる、強い利益基盤を作り上げてまいります。

広告運用体制の
強化

拡販のための
営業力強化

自社商材の
開発力強化

独自性が高く、高付加価値の自社商材による
競争優位性の確立・顧客満足度の追求

開発力・販売力強化のための投資の継続

2015年業績ハイライト・2016年予想

連結損益計算書	第16期	第17期	第18期(予想)
	2014年12月	2015年12月	2016年12月
売上高	23,742	28,111	31,000
売上総利益	6,580	6,801	—
営業利益	656	297	745
経常利益	650	389	780
税金等調整前当期純利益	681	178	—
当期純損益	420	▲100	330
1株当たり当期純損益(円)	25.72	▲6.15	—
1株当たり配当金(円)	9.01	—	10.00
配当性向(%)	35.0	—	50.0
ROE(%)	9.39	▲2.14	—

(単位:百万円)

連結貸借対照表	第16期	第17期
	2014年12月	2015年12月
流動資産	7,510	7,994
固定資産	2,710	2,739
資産合計	10,220	10,734
流動負債	4,950	5,631
固定負債	148	134
負債合計	5,099	5,766
純資産合計	5,121	4,967
負債純資産合計	10,220	10,734

(単位:百万円)

2015年業績ハイライト

- ・昨年度に引き続き増収(6期連続)
- ・戦略投資の影響により減益
- ・純損失については、のれん・ソフトウェア減損等の特別損失計上の影響

メディア・アドテク事業

提供する商品を「つくる」事業

メディア・アドテク領域

GMO AD MARKETING

アドテクノロジーで
パブリッシャーの笑顔をつくる
メディア・アドテク運営企業

データ・テクノロジー領域

 **JWord**

検索サービスで培った技術力で
検索関連広告の開発、データ活用を
推進するテクノロジー企業

エージェンシー事業

商品をお客様に「提供する」事業

エージェンシー領域

GMO NIKKO

時代の先端にフィットした
コミュニケーションを創出する
総合ネット広告代理店

ソリューション領域

GMO SOLUTION PARTNER

顧客の成長にコミットし
Webプロモーションを成功に導く
No.1パートナーを目指す

新領域 新しい収益の柱をつくることを目指す

GMO CONCIERGE

GMO INNOVATORS

事業概況

メディア・アドテク事業

代表的な事業内容

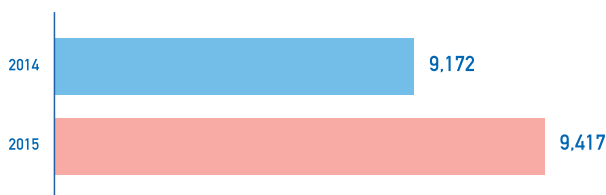
- ・メディア開発
- ・アドテクノロジー開発
- ・日本語キーワードサービス
- ・在中邦人向けフリーマガジン事業

GMO AD MARKETING

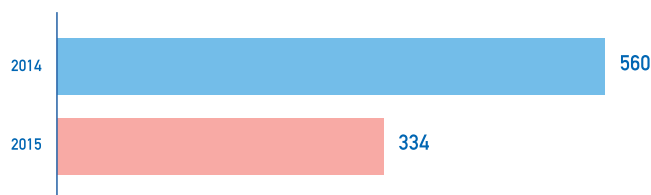


GMO CONCIERGE

売上高 (単位:百万円)



セグメント利益 (単位:百万円)



■2015年の取り組み・2016年戦略

2015年のメディア・アドテク事業は、GMOアドマーケティングでは「パブリッシャーオリエンテッドな組織体への進化」を、JWordでは「日本語キーワード事業で培ってきたデータ解析技術の積極活用」をテーマとし、各社一丸となって取り組んでまいりました。

2015年に当社グループ全体で実施した積極投資においては、アドテクノロジー商品の開発力強化を目的とした組織改革などを行い、株式会社アドクラウドのグループ会社化をはじめ、AkaNeやTAXELといった新商品を開発する環境を強化しました。

2016年は、前年に行った投資の収益への転換を図るべく、アドテクノロジーを駆使した商品開発の加速とその運用の充実に取り組んでまいります。

インターネット広告市場では引き続き技術力の重要性が高まっていくものと見込まれ、グループ内での当事業の位置づけはさらに重要になっていくと考えております。

2016年についても、パブリッシャー・クライアント双方のニーズを充たし、メリットを提供する商品の開発を続けていく方針です。独自性の高いNo.1商材の創出による競合優位性の確立、それによる高収益体質の実現を通し、グループの成長に最大限貢献してまいります。

事業概況

エージェンシー事業

代表的な事業内容

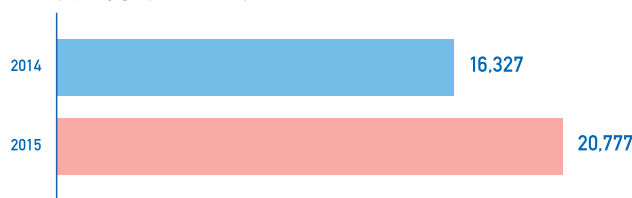
- ・インターネット広告代理事業
- ・WEBソリューション事業
- ・アフィリエイト事業

GMO NIKKO

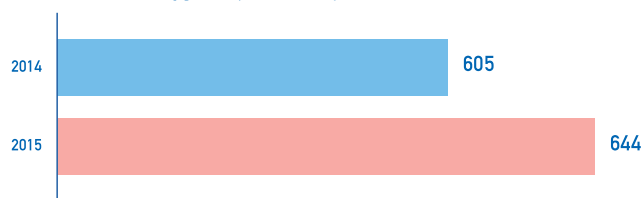
GMO SOLUTION PARTNER

GMO INNOVATORS

売上高 (単位:百万円)



セグメント利益 (単位:百万円)



■2015年の取り組み・2016年戦略

エージェンシー事業は、インターネット広告代理事業に加え、クライアントの課題の解決に貢献するWEBソリューション事業等を行っており、当社グループにおけるクライアント接点の要となる事業領域です。

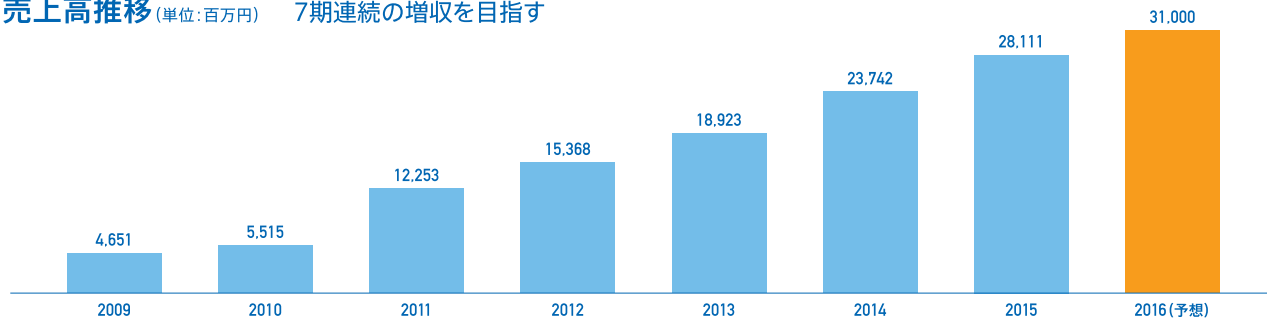
2015年は各社の営業力強化を目的とした人員増強、拡大した組織を早期に戦力化するため社員スキルの向上施策を行ったほか、クライアントの満足度向上を目的としてアフターサポート体制を刷新するなど、新規・既存クライアント両面への手厚いサポートを実現するための組織づくりを進めてまいりました。

2016年はこれまでの成長投資を形にするため、メディア・アドテック事業で開発したアドテクノロジー商材を武器にした営業活動の推進と、充実した人材による顧客成長への貢献度最大化に取り組んでまいります。

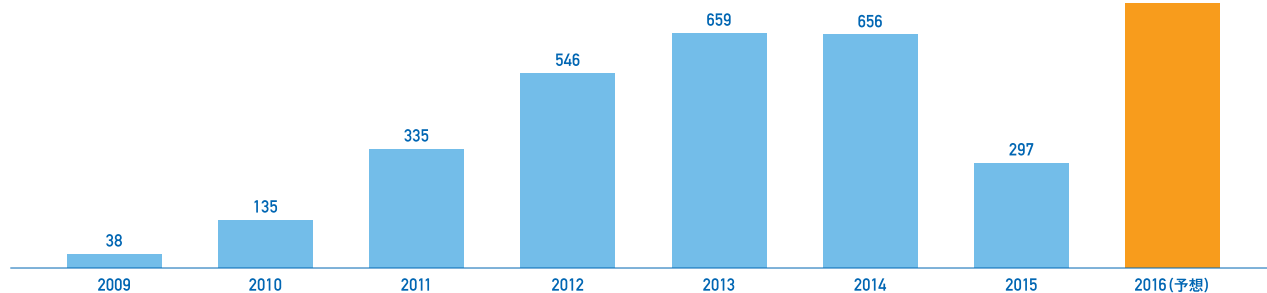
顧客ニーズを開発部門にフィードバックし、市場優位性の高い商品を作り上げることのできるシナジーと、クライアント業種ごとのプロモーションノウハウを基として、顧客成長にコミットし続けるコンサルティングを引き続き提供いたします。その結果としての、クライアントの満足度向上とグループの収益最大化を目指してまいります。

数字から見るGMOアドパートナーズ

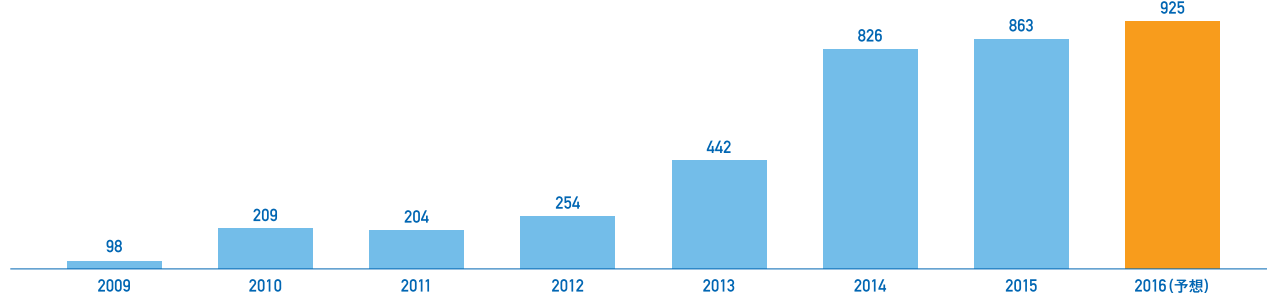
売上高推移 (単位:百万円) 7期連続の増収を目指す



営業利益推移 (単位:百万円) 2016年は過去最高の営業利益を予想



従業員数推移 (単位:人) 開発力・営業力強化のため、積極的な人材採用を継続



株主還元策

配当性向を50%に引き上げ、株主優待の継続により、過去最高の株主還元を目指します。

配当性向について

当社は、過去より配当性向35%を配当方針として、株主の皆さまに対する利益還元を行ってまいりました。この度、さらなる株主還元を目的として、配当性向を50%に引き上げる方針といたしました。

継続的・安定的な配当を実施し、事業の成長などにより株式価値を引き上げることで、株主の皆さまにさらなる株主還元を実施していく所存であります。

株主優待について

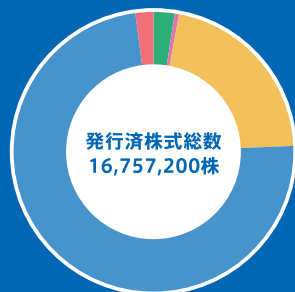
当社では、毎年6月30日および12月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上を保有する株主様を対象としまして、①GMOクリック証券における、当社株式の買付手数料キャッシュバック②3,000円を上限とする売買手数料キャッシュバックの2つの優待を実施しております。

優待の詳細、お申込みにつきましては、当社ホームページをご覧ください。

株式情報 (2015年12月末現在)

■株式の状況	発行可能株式総数	60,800,000株
	発行済株式総数	16,757,200株
	株主数	6,607名

■所有者別株式分布



■ 金融機関	2.4%
■ 金融商品取扱業者	0.5%
■ 個人その他	21.4%
■ その他の法人	73.6%
■ 自己名義株式	2.1%

■大株主

株主名	持株数	持株比率
GMOアドホールディングス株式会社	7,632,000株	46.51%
株式会社ネットアイアールディー	2,666,000株	16.25%
GMOインターネット株式会社	1,557,200株	9.49%
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	400,200株	2.44%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	324,900株	1.98%
藤島 満	174,500株	1.06%
GMOアドパートナーズ従業員持株会	79,200株	0.48%
藤原 治	74,400株	0.45%
野村信託銀行株式会社(投信口)	60,200株	0.37%
高野 慎一	50,300株	0.31%

※持株比率は、自己株式(347,600株)を控除して計算しております。

会社概要 (2015年12月末現在)

商号	GMOアドパートナーズ株式会社 (英語名:GMO AD Partners Inc.)
事業内容	■総合ネットメディア・広告事業 メディア・アドテク領域 データテクノロジー領域 エージェンシー領域 ソリューション領域
設立日	1999年9月8日
資本金	13億156万円
本店所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号
本社事務所	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番3号 電話 03(5728)7900(代) FAX 03(5728)7701
従業員数	連結 863名 単体 106名

役員構成 (2016年3月20日現在)

取締役会長	熊谷 正寿
代表取締役社長	橋口 誠
取締役副社長	堀内 敏明
常務取締役	菅谷 俊彦
取締役	森竹 正明
取締役	古梶 秀樹
取締役	伊藤 幹高
取締役	渡部 謙太郎
取締役	安田 昌史
取締役	有澤 克己
取締役監査等委員	仲村 周明
取締役監査等委員	熊谷 文麿
取締役監査等委員	稲葉 幹次

当社取締役 (取締役監査等委員を除く)



取締役会長
熊谷 正寿



代表取締役社長
橋口 誠



取締役副社長
堀内 敏明



常務取締役
菅谷 俊彦



取締役
森竹 正明



取締役
古梶 秀樹



取締役
伊藤 幹高



取締役
渡部 謙太郎



取締役
安田 昌史



取締役
有澤 克己

GMO

AD PARTNERS

Annual Report 2016